

衆議院における社会保障と税の一体改革関連法案の可決を受けて
長岡市長（全国市長会会長）コメント

平成 24 年 6 月 26 日

現場を預かる基礎自治体は、今まで以上に住民ニーズに合った血の通った社会福祉政策を充実させ、住民に負担を強いることへの責任を果たさなければならない。また、税制改革の実施にあたっては、一層の歳出の削減に努めるとともに、東日本大震災の影響や厳しい地域経済状況等を十分に考慮して進める必要がある。